

独立行政法人統計センターの平成18年度業務実績評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、総務省独立行政法人評価委員会による平成18年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員の解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成18年度業務実績評価における主な指摘事項	平成19及び20年度の運営、予算への反映状況
業務運営の高度化・効率化	(ITを活用した業務基盤整備) ・ITを活用した業務基盤の整備が、業務を効率的に運営する上で非常に効果的であるといえる。このため、投資効果を勘案しつつ、新たな製表システム等の開発に努めることが必要である。	<p>・ホストコンピュータからクライアント/サーバシステムへの移行事業の一環として、平成20年度に廃止することとしている経常調査用ホストコンピュータについて、平成19年5月に既存機器の更新期限が到来したが、廃止時期である20年12月までリース延長して使用することとした。これにより、機器を更新した場合と比較すると、平成19年度においては約2億円の経費削減となった。</p> <p>・「業務・システム最適化計画策定指針(ガイドライン)」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に準じ、先進事例調査、将来体系の作成、効果算出等を行い、平成19年10月に「独立行政法人統計センターにおける業務・システム最適化計画」(以下「最適化計画」という。)を決定し、12月に、統計センターのホームページに掲載し公表した。</p> <p>なお、最適化計画の対象システムに係る年間経費については、本取組を始めた平成18年度に比べて、最適化計画の最終年度である23年度に、約3億9000万円の削減が見込まれている。</p>

<p>技術の研究</p>	<p>(研究成果の製表業務への活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の技術動向に関する情報や外部有識者の知見を積極的に活用して、製表技術に関する研究を計画的に進め、研究成果が実務に効果的に適用されることを大いに期待したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月にまとめた生活時間行動分類（詳細分類）の自動格付の研究成果を平成18年社会生活基本調査の生活時間行動分類格付事務に活用した。その結果、本事務における自動格付の格付率は、約75%を達成し、人手のみによる格付方法に比べ、投入量が約20%削減された。 生活時間行動分類（詳細分類）：一日の生活時間における世帯員の行動（食事、入浴、勉強など）を、大分類は6、中分類は22、小分類は85種類に区分した詳細な分類のことをいう。 ・平成21年経済センサス-基礎調査における産業分類自動格付の実施を目標として、従来からの知識や技術に基づく自動格付技法の改良を図る研究を行うとともに、昨年度から研究を実施していた市区町村コード自動格付に関するアルゴリズム（解法手順）の研究についてとりまとめた。 なお、この研究の成果は、平成20年住宅・土地統計調査の市区町村コード付与事務に適用することとしている。
--------------	--	---